



野村グローバルCB投信 (バスケット通貨選択型)

ご参考資料

2010年8月

毎月分配型／年2回決算型

■円コース ■資源国通貨コース ■アジア通貨コース

追加型投信／海外／債券

■マネープールファンド(年2回決算型)

(「マネープールファンド」という場合があります。)

追加型投信／国内／債券

各ファンド^{※1}の設定来の運用状況^{※2}と 投資環境等について

※1「マネープールファンド」を除く。

※2 2010年7月22日(設定日)～2010年8月13日

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

野村証券

商号:野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会:日本証券業協会／(社)日本証券投資顧問業協会／(社)金融先物取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:(社)投資信託協会／(社)日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

野村グローバルCB投信 (バスケット通貨選択型)



「毎月分配型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。

「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。

- ファンドは、7本のファンド(3つのコースおよび「マネーパブルファンド」。以下「各ファンド」といいます。)から構成されています。
- 3つのコースは、「円コース」「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」です。以下「各コース」といいます。
- 「毎月分配型」には「マネーパブルファンド」はありません。

1 各コースは、日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債(以下「グローバルCB」といいます。)を実質的な主要投資対象^{※1}とし、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。「マネーパブルファンド(年2回決算型)」は、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象^{※1}とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

※1 各コースは、円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネーパブルファンド」は、「野村マネー マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

2 『野村グローバルCB投信(バスケット通貨選択型)』は、投資する外国投資信託における為替ヘッジ手法の異なる3つのコース(円コース^{※2}、資源国通貨コース^{※3}、アジア通貨コース^{※4})および「マネーパブルファンド(年2回決算型)」から構成されています。

※2 保有する外貨建資産を原則として対円の為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。

※3 保有する外貨建資産を原則として3分の1程度ずつ各資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3か国の通貨)で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。

※4 保有する外貨建資産を原則として3分の1程度ずつ各アジア通貨(中国、インド、インドネシアの3か国の通貨)で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。

3 各コースには、分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。

*「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングは行なえません。なお、スイッチングの際には、お買付およびご換金時と同様に、費用・税金がかかりますのでご注意ください。

◆「毎月分配型」は、年12回の毎決算時(原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

◆「年2回決算型」は、年2回の毎決算時(原則3月および9月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に、原則として基準価額水準等を勘案して分配を行ないます。

*初回決算日は、「毎月分配型」、「年2回決算型」とも2010年9月21日となります。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

「毎月分配型」は、分配原資の範囲内で安定分配を行なうことを基本とします。よって、状況によっては、分配後の基準価額が期初の基準価額を下回る場合も想定されます。

4 「野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)」が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視して、グローバルCBの実質的な運用を行なう運用会社を原則として複数選定します。

*運用にあたっては、「野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社」に、投資信託証券の運用の指図に関する権限を委託します。また、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、転換社債(CB)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該転換社債等の転換等対象株式の価格下落や金利変動等による当該転換社債等の価格下落、当該転換社債等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。「マネープールファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

《基準価額の主な変動要因》

各コース

■**株価変動リスクおよび金利変動リスク**：各コースが投資信託証券への投資を通じて実質的に投資を行なう転換社債は、転換等対象株式の株価変動や金利変動等により価格が変動します。また、これらの変動の影響を受け基準価額は変動します。

■**信用リスク(クレジットリスク)**：各コースが投資信託証券への投資を通じて実質的に投資を行なう転換社債には、格付の低い、もしくは無格付の転換社債が含まれています。こうした転換社債は、通常、上位格付の転換社債に比べて高利回りな反面、信用状況の変化および信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響を大きく受け、価格が大きく変動する可能性があります。

■**デフォルトリスク**：組入転換社債の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じた場合には、転換社債の価格は大きく下落することが想定されます。各コースが投資信託証券への投資を通じて実質的に投資を行なう格付の低い、もしくは無格付の転換社債については、上位格付の転換社債に比べてこうしたリスクが相対的に高いと考えられます。

※デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいいます。

■**カントリーリスク**：各コースが投資信託証券への投資を通じて実質的に投資を行なう対象国には、新興国が含まれています。新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があり、企業会計制度、情報開示に係わる制度や習慣なども先進諸国と異なると考えられます。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが証券市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更などにより証券市場や為替市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。

■為替変動リスク

●「円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」の投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ない為替リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

●「資源国通貨コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」の投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3か国の通貨のバスケット)で為替ヘッジを行ないますので、各資源国通貨の為替変動の影響を大きく受けます。ただし、対資源国通貨で完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、資源国通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

●「アジア通貨コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」の投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対アジア通貨(中国、インド、インドネシアの3か国の通貨のバスケット)で為替ヘッジを行ないますので、各アジア通貨の為替変動の影響を大きく受けます。ただし、対アジア通貨で完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

で、各アジア通貨の為替変動の影響を大きく受けます。ただし、対アジア通貨で完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、アジア通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

「マネープールファンド(年2回決算型)」

■**金利変動リスク**：公社債等は、市場金利の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に公社債等に投資しますので、金利の変動により、ファンドの基準価額は変動します。

■**信用リスク**：有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

《基準価額その他の変動要因》

各ファンド共通 ■有価証券の貸付等におけるリスク

《その他の留意点》

■「アジア通貨コース」に関する留意点

「アジア通貨コース」の投資対象である外国投資信託の組入資産については、中国元、インドルピー、インドネシアルピアで為替ヘッジを行ないます。中国、インドおよびインドネシアの各々の為替市場は、内外の為替取引の自由化を実施しておらず、実際の金銭の受渡には制約があるため、外国人による為替取引については、NDF*(ノン・デリバブル・フォワード)という取引手法を用いて為替ヘッジを行なっております。中国、インドおよびインドネシアの為替市場における各々の通貨の値動きは、上記のように内外の為替取引の自由化を実施していないことから、価格間の裁定が動きにくい状況となっており、NDFにおける各々の通貨の値動きと、実際の各々の為替市場の値動きは一致せず、大きく乖離する場合があります。その結果、「アジア通貨コース」の基準価額の値動きは、実際の各々の為替市場の値動きから想定されるものより大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの運用方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨(以下、当該通貨といいます。)の為替取引に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

■ファンドが投資対象とする外国投資信託に関する留意点

米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合、当該資産について原則として対米ドルでの為替ヘッジを、各副投資顧問会社が行ないます。また、米ドルヘッジ後の資産について、米ドル売り・各バスケット通貨(円クラスの場合は円)買いの為替ヘッジを、共同投資顧問会社(野村アセットマネジメント株式会社)が行ないます。従って、両者の取引には、タイミングや金額のずれが生じることから、必ずしもヘッジによる効果が得られない場合があります。

————— ファンドに係る全てのご留意点を網羅したものではありません。 —————

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

設定時からの市場環境

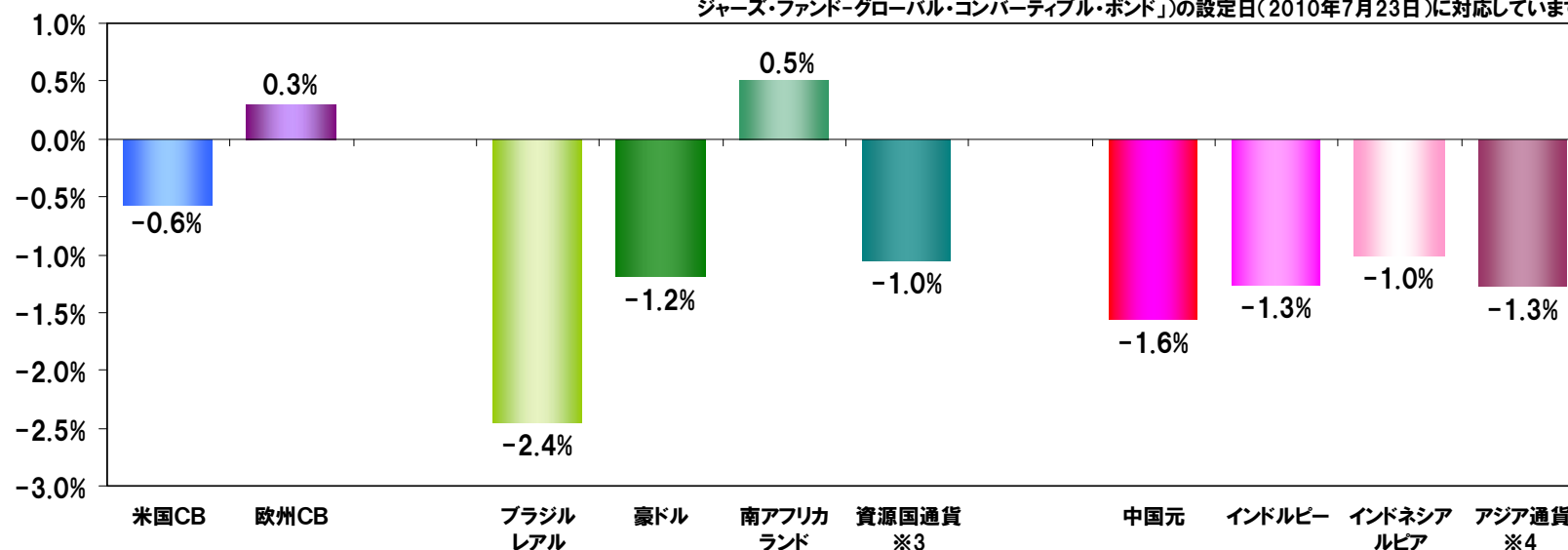
◆グローバルCB※1市場は、地域毎で異なった動きとなりました。地域別の市場指数(米ドルベース)においては、米国CB市場の騰落率は-0.6%、欧州CB市場の騰落率は0.3%でした(期間:2010年7月23日~2010年8月12日)。米国の景気後退懸念が意識され米国CB市場がやや下落した一方、欧州の金融機関に対するストレステストの結果を受け、欧州の金融システムへの懸念が和らいだことなどから、投資家のリスク許容度が改善し、欧州CB市場は小幅上昇しました。為替市場では、リスク回避の動きから概ね円が買われた結果、南アフリカランドを除く資源国通貨、並びにアジア通貨全体が円に対して値下がりました。

※1 グローバルCBとは、日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債を指します。

◆「グローバルCB(米ドルベース)」および「為替(対円レート)」の各市場の騰落率

期間:2010年7月23日※2~2010年8月12日

※2 各ファンド(「マネーボールファンド」を除く。)が投資対象とする外国投資信託(「ノムラ・マルチ・マネー・ジャーズ・ファンド-グローバル・コンバーティブル・ボンド」)の設定日(2010年7月23日)に対応しています。



※3 資源国通貨は、3通貨(ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド)の騰落率の平均値です。

※4 アジア通貨は、3通貨(中国元、インドルピー、インドネシアルピア)の騰落率の平均値です。

使用した各市場指数のデータは8ページ「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。なお、騰落率の計算においては、手数料等は考慮していません。

出所:各指数を基にNFR&T作成、各為替はノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー提供のデータを基にNFR&T作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

基準価額と資産内容について

(「マネーブルファンド」を除く。)

2010年9月以降の運用状況等は、当社ホームページ掲載のマンスリーレポート(毎月更新)でご覧いただけます。

◆基準価額と純資産総額

2010年8月13日現在		基準価額	純資産総額
円 コース	毎月分配型	9,963円	55.8億円
	年2回決算型	9,965円	5.1億円
資源国通貨 コース	毎月分配型	9,849円	624.9億円
	年2回決算型	9,853円	33.9億円
アジア通貨 コース	毎月分配型	9,814円	59.4億円
	年2回決算型	9,817円	8.1億円

◆設定来(2010年7月22日以降)の基準価額の騰落率

2010年8月13日現在		騰落率
円 コース	毎月分配型	-0.37%
	年2回決算型	-0.35%
資源国通貨 コース	毎月分配型	-1.51%
	年2回決算型	-1.47%
アジア通貨 コース	毎月分配型	-1.86%
	年2回決算型	-1.83%

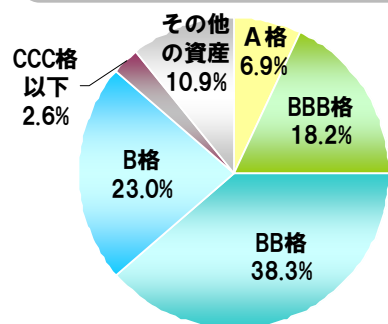
◆資産内容(2010年8月13日現在)

2010年7月22日に設定しました「野村グローバルCB投信(バスケット通貨選択型)」が投資対象とする「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンダー・グローバル・コンバーティブル・ボンド(外国投資信託)」の2010年8月12日現在の資産内容です。

ポートフォリオ特性値	
グローバルCB ^{*1} の組入比率(純資産比)	89.1%
平均最終利回り(米ドルヘッジ後ベース) ^{*2}	5.1%
組入銘柄数	163銘柄
平均デュレーション	2.6年

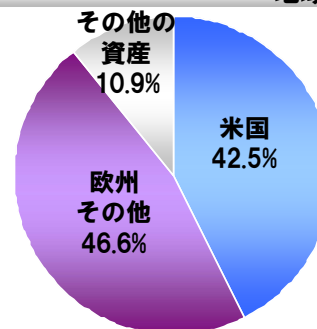
- ・左記のポートフォリオ特性値は、各副投資顧問会社^{*3}のポートフォリオの特性値(最終利回り、平均デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです(米ドル建て)。
- ・平均最終利回り:購入時点で、償還期日(売却権利が付与されている場合は権利行使日)まで当該CBを保有した場合の最終利回りをいいます。
- ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 - ※1 グローバルCBとは、日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債を指します。
 - ※2 米ドル建て以外の転換社債(CB)など組入資産にかかる通貨に対して米ドルで為替ヘッジを行なっています。最終利回り(米ドルヘッジ後ベース)は、転換社債(CB)など組入資産(現地通貨建て)の最終利回りに当該為替ヘッジから発生する為替ヘッジプレミアム/ヘッジコストを反映し、表示しています。
 - ※3 投資対象ファンド(外国投資信託)の運用を実質的に行なうマネージャー(運用会社)を指します。

格付別組入比率



- ・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

地域別配分比率



- ・地域別配分比率は、転換先の株式およびREITの主要取引市場や発行通貨などから、各副投資顧問会社が分類した比率を基に、NFR&Tが算出しています。

・上記の資産内容において、四捨五入等により、合計が100%とならない場合があります。

出所:各副投資顧問会社からのデータを基に、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(NFR&T)作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

運用状況と今後の運用方針について

◆運用状況について

ファンドは2010年7月22日に設定され、2010年8月13日現在、投資対象とする外国投資信託(2010年8月12日現在)におけるグローバルCBの組入比率(純資産比)は89.1%、ポートフォリオの平均最終利回り(米ドルヘッジ後ベース、以下同様)は5.1%となりました。

ポートフォリオの平均最終利回りは、ファンドのご参考資料(2010年6月)に掲載されている、参考ポートフォリオ(2010年4月30日現在)*の最終利回り(6.4%)と比較して低くなっています。(以下、ご参照ください。)

1. 2010年6月から7月にかけて、グローバルCB市場は上昇(利回りは低下)したため、ファンドが投資対象とする外国投資信託のポートフォリオの平均最終利回りは、参考ポートフォリオ(2010年4月30日現在)の最終利回りと比較して低くなりました。
2. 2010年8月13日現在のポートフォリオの平均最終利回り(5.1%)の計算にあたっては、その他資産(現金等)が考慮されています。その他資産(現金等)を考慮しない、ポートフォリオに含まれるグローバルCBの平均最終利回りは5.7%となります。

※「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための、ファンドが投資対象とする外国投資信託の仮のポートフォリオのことです。

「参考ポートフォリオ」に関する情報は、2010年4月30日現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、売買実行可能性や売買手数料、税金等の諸費用は考慮していません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの実際のポートフォリオを表わすものではありません。また、ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオ特性値等は副投資顧問会社の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。

◆今後の運用方針について

グローバルCBの運用を行なう各マネージャー(副投資顧問会社)は、引き続き、最終利回りが各地域の市場平均を上回る転換社債を中心に選定し、投資を行なっていく方針です。

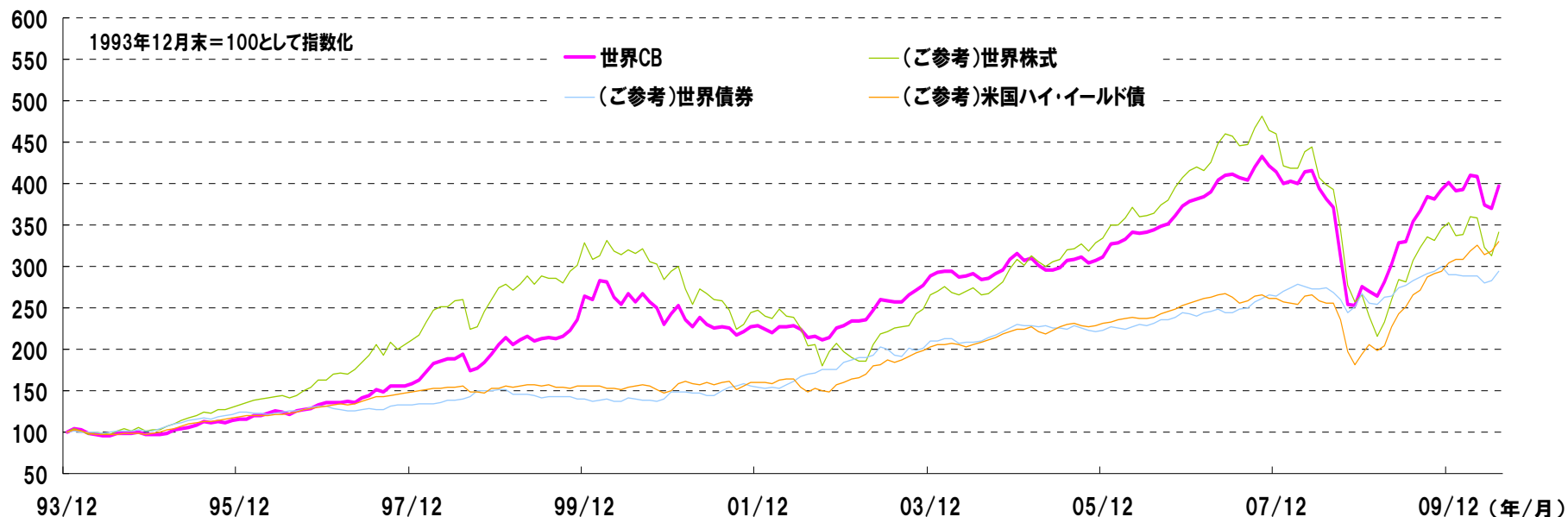
また、ファンドの投資顧問会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(NFR&T)は、引き続き、各マネージャーの運用状況を把握・分析した上で、ポートフォリオ全体としてのリスク管理を重視し、運用を行なっていく方針です。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

転換社債(CB)市場の推移(1)

◆世界CBおよび他の資産(ご参考)の指数推移(米ドルベース)

期間: 1993年12月～2010年7月(月末値)



・世界CBと世界株式、世界債券の構成銘柄は異なります。
 使用した市場指数は8ページ「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。
 出所: 各市場指数を基にNFR&T作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

転換社債(CB)市場の推移(2)

◆世界CBおよび他の資産(ご参考)の年間騰落率(米ドルベース)

期間:1994年~2010年*

※2010年は7月末現在

1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
世界株式 2.4%	世界株式 29.9%	世界株式 22.8%	世界株式 29.7%	世界CB 29.3%	世界CB 29.2%	世界債券 5.9%	米国ハイ・イールド債 6.2%	世界債券 19.0%
世界債券 1.9%	世界債券 21.9%	世界CB 16.6%	世界CB 17.4%	世界株式 29.2%	世界株式 20.0%	米国ハイ・イールド債 -3.9%	世界債券 4.5%	世界CB 0.4%
米国ハイ・イールド債 -1.2%	米国ハイ・イールド債 19.9%	米国ハイ・イールド債 11.1%	米国ハイ・イールド債 12.6%	世界債券 14.5%	米国ハイ・イールド債 1.6%	世界CB -8.5%	世界CB -5.9%	米国ハイ・イールド債 0.1%
世界CB -3.3%	世界CB 19.8%	世界債券 5.6%	世界債券 1.3%	米国ハイ・イールド債 3.6%	世界債券 -8.1%	世界株式 -10.5%	世界株式 -15.7%	世界株式 -20.2%

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年*
世界株式 34.3%	世界株式 16.1%	世界株式 8.3%	世界株式 24.6%	世界株式 10.6%	世界債券 1.1%	米国ハイ・イールド債 56.8%	米国ハイ・イールド債 8.4%
米国ハイ・イールド債 27.0%	米国ハイ・イールド債 10.8%	米国ハイ・イールド債 2.9%	世界CB 21.5%	世界CB 9.3%	米国ハイ・イールド債 -26.0%	世界CB 45.8%	世界債券 1.1%
世界CB 26.1%	世界債券 9.9%	世界CB -1.2%	米国ハイ・イールド債 10.6%	世界債券 9.2%	世界CB -33.5%	世界株式 32.9%	世界CB -1.2%
世界債券 14.0%	世界CB 9.4%	世界債券 -3.0%	世界債券 8.3%	米国ハイ・イールド債 2.5%	世界株式 -42.3%	世界債券 8.7%	世界株式 -3.1%

使用した市場指数は8ページ「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。

出所:各市場指数を基にNFR&T作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した市場指数について など

当資料で使用した市場指数について

【市場指数】

●当資料で使用した指数は下記のとおりで、一般的な市場の値動きをみるための指数を採用しています。なお、一部使用している2つの指数を合成した指数は、月末値ベースの各指数を月末毎にリバランスを行なっております。●欧州債券および米国ハイ・イールド債は、過去の期間において遡及できる期間が限定されているため、比較的回り特性に近いと考えられる指数を用いて一部代替しております。

世界CB:米国CBと欧州CBの市場指数を50:50で合成し、毎月末にリバランスし、算出した指数、米国CB:UBS米国コンバーティブル・ボンド・インデックス、欧州CB:UBS欧州コンバーティブル・ボンド・インデックス、世界株式:米国株式と欧州株式の市場指数を50:50で合成し、毎月末にリバランスし、算出した指数、米国株式:MSCI米国インデックス、欧州株式:MSCIオールカントリー・ヨーロッパ・インデックス、世界債券:米国債券と欧州債券の市場指数を50:50で合成し、毎月末にリバランスし、算出した指数、米国債券:パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス、欧州債券:BofA・メリルリンチEMUダイレクト・ガバメント・インデックス(1998年12月まで)、パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス(1999年1月以降)、米国ハイ・イールド債:BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス(1996年12月まで)、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(1997年1月以降)

●UBS米国コンバーティブル・ボンド・インデックスおよびUBS欧州コンバーティブル・ボンド・インデックスは、UBS AGが管理・公表しています。同インデックスに関する一切の知的財産権その他一切の権利はUBS AGに帰属しております。●MSCI米国インデックスおよびMSCIオールカントリー・ヨーロッパ・インデックスは、MSCIが開発した指数で、当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(Barclays Capital U.S. Aggregate Bond Index)およびパークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス(Barclays Capital Pan-European Aggregate Bond Index)は、パークレイズ・バンク・ビーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、各々、米ドル建て、汎欧州通貨建ての投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。●BofA・メリルリンチEMUダイレクト・ガバメント・インデックス(BofA Merrill Lynch EMU Direct Government Index)は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、ユーロ圏の国債のパフォーマンスを表す代表的な指数です。BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, Constrained Index)およびBofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス(BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, Index)は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、米国のハイ・イールド債市場のパフォーマンスを表す代表的な指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属しております。

ファンドの関係法人

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図等]

<受託会社>野村信託銀行株式会社
[ファンド保管、管理業務]

<投資顧問会社>野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第451号
加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
[ファンド(「マネーボールファンド」を除く)の運用の指図に関する権限の一部委託を受けての運用の指図]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係

ご参考資料

野村グローバルCB投信
(バスケット通貨選択型)

(2010年8月現在)

お申込みメモ

●信託期間	平成27年9月24日まで(平成22年7月22日設定)
●決算および分配	
【毎月分配型】	年12回の毎決算時(原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、分配方針に基づき分配します。
*初回決算日は、平成22年9月21日となります。	
【年2回決算型】	年2回の毎決算時(原則3月および9月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に、分配方針に基づき分配します。
*初回決算日は、平成22年9月21日となります。	
ご購入時	●お買付価額 お買付のお申込み日の翌営業日の基準価額 *原則、お買付のお申込み日から起算して7営業日目までにお支払いいただけます。 *「マネーボールファンド」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付は行なえません。
	●お買付単位 ①一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) ②自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位 *詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 *「マネーボールファンド」には信託財産留保額はありません。 *原則、ご換金のお申込み日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
	●スイッチング価額 お買付価額／ご換金価額と同じ。 ●スイッチング単位 原則、お買付単位と同じ。
その他	●お申込み不可日 各ファンド(「マネーボールファンド」を除く)は、販売会社の営業日であっても以下の条件に該当する日には、お買付、ご換金およびスイッチングの各お申込みが行なえません。
	①「円コース」、「資源国通貨コース」 お申込み日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合、または12月24日である場合。 ●ニューヨーク証券取引所●ニューヨークの銀行●ロンドンの銀行●ルクセンブルクの銀行 ●チューリッヒの銀行
	②「アジア通貨コース」 上記①の条件に加え、お申込み日当日が以下のいずれかの場合。 ●ジャカルタの銀行の休業日と同日の場合。 ●中国またはインドの連休等で、お買付、ご換金の各お申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日の場合。
	●課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

当ファンドに係る費用

●お買付手数料	お申込み時にご負担いただきます。 お買付価額に3.675%(税抜3.5%)の率を乗じて得た額
●信託報酬	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 各ファンド(「マネーボールファンド」を除く) 純資産総額に年0.9765%(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額 実質的にご負担いただく信託報酬率 (信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた概算値) 年1.7765%程度(税込)
「マネーボールファンド」	純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)以内(平成22年7月22日現在 年0.1575%(税抜年0.15%)以内)の率を乗じて得た額
●その他の費用	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・監査費用 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 等
●ご換金手数料	ご換金時にご負担いただきます。 なし
●信託財産留保額	ご換金時にご負担いただきます。 各ファンド(「マネーボールファンド」を除く) 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
「マネーボールファンド」	なし
●スイッチング手数料	スイッチング時にご負担いただきます。 *別途、ご換金時と同様の信託財産留保額がかかります。 各ファンド(「マネーボールファンド」を除く)へのスイッチングによるお買付は、お買付価額に1.8375% (税抜1.75%)の率を乗じて得た額
「マネーボールファンド」へのスイッチングによるお買付は、	無手数料

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

***詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」をご覧ください。**

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。